

2020 年 1 月 17 日

The Emerging Markets Weekly

新興国通貨は小幅な値動き

新興国市場:先週末の10日の新興国通貨は中東情勢緊迫化への懸念が後退したことを受けて、大半が小幅な動きにとどまった。インドネシア中央銀行(BI)の高官であるナナン・ヘンダルサ氏がBIはファンダメンタルズに応じたIDR上昇を容認すると発言したと報じられたことを背景にIDRは上昇した。一方、南アフリカの国営電力会社エスコムは発電所の一部稼働で計画停電の規模は縮小したが、引き続き稼働状況は脆弱で停電の可能性は残るとしたことに加え、9日に発表された11月製造業生産の冴えない結果がZARの重しとなった。週初13日、米中第一段階の通商合意の署名を15日に控え、リスクオンムードが広がり、KRWを筆頭にアジア通貨は大半が堅調に推移。先週末に引き続きIDRも上昇した。片や、BRLとRUBは原油価格の下落に連れて値を下げた。14日、前日に米財務省が為替政策報告書を発表し、中国は「為替操作国」の認定が解除された。「監視リスト」には中国、日本、韓国、ドイツ、イタリア、アイルランド、シンガポール、マレーシア、ベトナム、スイスの10か国が入り、監視対象となったが、新興国通貨への影響は限定的だった。15日は、米中の第一段階通商合意の署名を控える中、14日の夜にムニューシン米財務長官が第二段階の通商合意が完了するまで中国製品に対する関税を継続すると表明したことがアジア通貨の重しとなった。同日発表されたブラジル11月小売売上高が市場予想を大きく下回り低調な結果となったことが嫌気され、BRLは前日比▲1.2%値を下げた。16日、米中が第一段階通商合意に署名したが、関税など多くの懸案が積み残しとなったことによりリスクオンムードは抑制され、新興国通貨の値動きは小幅なものにとどまった。

アジア:13日に発表されたインド12月消費者物価指数(CPI)は前年比+7.4%と11月(同+5.5%)から大幅に加速し、インド準備銀行(RBI)のインフレ目標(+2~6%)の上限を上回った。天候不順による野菜価格の高騰が全体を押し上げた。

中東欧・アフリカ:トルコ中央銀行(CBRT)は16日に金融政策会合を開催し、政策金利を75bp引き下げ11.25%にすることを決定した。利下げは5会合連続となった。CBRTは声明文で、現行の金融政策姿勢は予想されるインフレ低下の軌道に即していると述べた。

ラテンアメリカ:南アフリカ準備銀行(SARB)は16日に金融政策会合を開催し、政策金利を25bp引き下げ6.25%にすることを決定した。市場では据え置きが見込まれていたため、サプライズとなった。SARBは2020年と2021年の経済成長率とインフレ予想を下方修正した。先行きについては、SARBはデータ次第としつつも、追加利下げの可能性は排除していない。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(アジア)

中国、韓国、シンガポール、マレーシア、ベトナムが引き続き米監視リスト入り

市場営業部
大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

1 月 13 日に米財務省は半期に一度の為替政策報告書 (Semiannual Report on International Economic and Exchange Rate Policies) を発表した。米財務省は為替政策報告書を 4 月と 10 月の 15 日までに毎年 2 回議会に提出することになっている。本来は昨年 10 月中旬に発表予定だったが、中国に対する為替操作国認定について、米中通商協議の合意に基づいて判断する方針を示し発表を先送りしていた。米中通商協議が長引いていたため、発表が大幅に遅れていたが、1 月 15 日に米中の第一段階の通商合意に署名が行われる見通しが立ったため、為替政策報告書も発表されることとなった。

2016 年 4 月以降の為替政策報告書では、外国の為替政策に対する監視体制を強化しており、具体的には①巨額の対米貿易黒字 (200 億ドル超)、②大幅な経常収支黒字 (GDP 比 +2% 以上)、③外国為替市場での継続的かつ一方的な介入 (ネット為替介入額が GDP 比 +2% 超、過去 12 か月のうち 6 か月間で実施) の 3 つの基準に全て合致した場合「為替操作国」と認定し、その国に対し二国間協議や一定の対抗措置を実施するとしている。2 つの基準に抵触した場合は「監視リスト」入りするほか、基準を満たしていなくても「米国の貿易赤字において巨大かつ不相応なシェアを占めている」場合でもリスト入りすることがある。

2019 年 5 月に発表された前回の為替政策報告書では為替操作国に認定された国はなかったが、中国、日本、韓国、ドイツと従前から指定されていた 4 か国に加え、アイルランド、イタリア、ベトナム、シンガポールとマレーシアが加わり、合計 9 か国が監視リスト入りとなった。中国においては①のみを満たしているが、2018 年の 1 年間の対米貿易黒字が 4190 億ドルと他の国と比べて突出して大きかったことを理由に監視リストに入っていた。しかし、2019 年 8 月 5 日に、米国による対中追加関税の実施方針を背景に CNY が 7.0 の節目を突破したことをきっかけに米国は中国を為替操作国に認定した。

今回の為替政策報告書では、2019 年 8 月 5 日に決定された中国に対する為替操作国認定が解除された。為替政策報告書では、「米中は過去 2~3 か月における集中的な貿易・為替交渉の結果、いくつかの重要な分野において中国の経済や貿易体制に対する構造的な改革やその他、変化を求める第一段階合意に達することができた。この合意において、中国は競争的な通過切り下げを控え、競争目的で為替レートをターゲットにしないことについて、法的拘束力のある合意を行った。また、中国は為替レートや対外収支に関する情報を発表することについても合意した。また、9 月の中旬に CNY は対ドルで 7.18 まで下落したのち、10 月には上昇し現在は 6.93 ぐらいで推移している。これらのもと、米財務省は中国はもはや現時点では、為替操作国に認定されないと決定した。」と述べている。第一段階の通商合意の概要に、中国の為替政策に関する合意が含まれ、米中貿易交渉において意図的な CNY 安誘導を行わないことを約束したため、為替操作国の認定を解除したと解釈できる。為替操作国認定は解除されたが、中国は 2019 年 1 年間の対米貿易黒字が 4010 億ドルとなり前回①のみ該当しているが、従前通り監視リストに入っている。

今回の為替政策報告書では中国が為替操作国から解除されたため、認定された国はなかった。一方、監視リストには引き続き、中国、日本、韓国、ドイツ、イタリア、アイルランド、シンガポール、マレーシア、ベトナムの 9 か国に加え、スイスも加わり、合計 10 か国が監視対象となった。なお、スイスは 2019 年 5 月の為替政策報告書で外れたが、再び監視対象に復帰した格好となった。日本、韓国、ドイツ、イタリア、マレーシアとスイスは①と②の基準に該当し、シンガポールは②と③に該当したため監視対象となっている。アイルランドとベトナムは①のみに該当したが、監視リストから外れるためには 2 期連続で基準をクリアしなければならないため、今回も監視対象となった。以下ではアジア地域の監視リスト入りした新興国の国別分析を見ていきたい。

韓国: 韓国の高水準だった対外黒字は抑制が続き、2019 年 6 月までの 4 四半期で経常黒字の対 GDP 比は 4.0%まで縮小した。韓国の 2019 年 6 月までの 4 四半期の対米貿易黒字は米国への輸出増加により 2018 年から拡大し、200 億ドルを超えた。依然として高い水準の対外黒字を抱えており、成長見通しが悪化している中、短期的な活動と中期的な生産を支えるために積極的な財政政策が必要だ。米財務省は当局が 2019 年上期に KRW を支えるため外貨売却により介入したことを評価する。2019 年に KRW は 3.7%下落し、6 年ぶりの低成長を受け実質実効為替ベースでも下落した。米財務省は韓国の為替介入の透明性の向上への約束と、2019 年 9 月に 2019 年上期の介入の実施を公表したこと歓迎している。当局は介入の実施を無秩序な市場状況のような異例な事態に限定するべきである。

シンガポール: シンガポールの経常黒字は 2019 年 6 月までの 4 四半期は GDP 比 +17.9%と、世界最大の黒字国のひとつであり、2003 年以降 GDP 比 +14%以上の経常黒字を維持している。このような対外黒字にもかかわらず、シンガポールは米国との財貿易では赤字が続いており、2019 年 6 月までの 4 四半期は▲44 億ドルの赤字となった。金融政策においては、シンガポール金融管理局(MAS、中央銀行)は主な金融手段として政策金利ではなく、SGD 名目実効為替レート(S\$NEER)を使用しており、珍しい手段を用いている。MAS は物価目標を達成するために、S\$NEER の変動バンドの幅、傾き、中心値を動かすことによって金融引き締めや緩和と同様の効果をもたらしている。SGD をバンド内に収めるために為替介入を行う。米財務省の推定によると、シンガポールは 2019 年 6 月までの 1 年間に少なくとも GDP の 9.0%に相当する 320 億ドルの外貨を買い越したとみられている。MAS は 2020 年から介入データの公表を開始するとし、米財務省はこの進展を歓迎していると述べた。いくつかの構造的要因が高水準の経常収支黒字に寄与しているなか、シンガポールは高い貯蓄率を低下させるとともに、低水準の国内消費を増加させる改革に取り組むべきであると為替政策報告書は指摘している。実質為替レートを経済ファンダメンタルズに沿った水準に導くことで、長く続いている大規模な対外黒字の縮小に努めることも求めている。シンガポールはインフレが低水準で推移する中、財政出動により内需を刺激し対外バランスを整えることが必要だろう。

マレーシア: マレーシアは 2015 年以来、米国との財貿易において大幅な貿易黒字を維持し、2019 年の 6 月までの 4 四半期で対米貿易黒字が 260 億ドルとなった。マレーシアの経常収支は数年連続で縮小していたが、2019 年 6 月までの 4 四半期で拡大し GDP 比+3.0%まで上昇した。マレーシア中央銀行 (BNM) はここ数年間、為替市場で双方向の介入をしてきた。米財務省の試算によると 2019 年 6 月までの 1 年間に BNM は MYR の下落に対抗するため、GDP 比+0.3%の純外貨売却を行った。近年のマレーシアの対外リバランスは歓迎すべきものとされている。今後、質が高く透明な投資を推奨し、予防的な貯蓄の最小化に貢献する社会的支出を確保することなどを含む適切な政策を追求することで、対外リバランスをより進めることができると為替政策報告書は指摘している。また、米財務省は当局に為替介入と外貨準備高の透明性の向上を促している。

ベトナム: ベトナムの米国に対する財の貿易黒字は著しく増加し、2019 年 6 月までの 4 四半期で 470 億ドルに達した。それと同時期にベトナムの経常収支は対外支払いの増加が財貿易黒字を相殺し、GDP 比+1.7%に減少した。2016 年にベトナム国立銀行 (SBV、中央銀行) は通貨制度を変更し、変動相場制に近づけ柔軟性が高まったにもかかわらず、VND は米ドルに対して緊密に管理されている。米ドルとの緊密な連動性を維持するために、為替介入は売り/買い双方に頻繁に実施されてきた。ベトナム当局は米財務省に対し 2019 年 6 月までの 4 四半期の外貨買い越しは GDP 比+0.8%だと報告したとされる。外貨購入はベトナムの外貨準備が標準的な外貨準備の適正水準を下回っているため、外貨準備を再構築する合理的な理由で実施された。また、年間を通じて外貨の買いが売りを上回ったが、SBV は双方向に介入をし、2018 年後半は VND の下落圧力に抵抗するために外貨の売りが実施されていた。ベトナムが金融政策の枠組みを強化し、外貨準備が適正水準に達するに伴い、介入を減らすことによって、実質実効為替レートの段階的な上昇を含む、経済ファンダメンタルズに即した為替レートの動きを許容するべきである。これにより、ベトナムの対外不均衡は縮小し、対米貿易黒字も縮小すると為替政策報告書で述べている。また、為替介入の透明性の向上も促されている。為替政策報告書でも指摘されている通り、ベトナムは外貨準備を適正な水準にする必要があるものの、③の基準に抵触すれば引き続き次回の為替政策報告書でも「監視リスト」入りする可能性がある。

今回の為替政策報告書の監視リストには入っていないが、調査対象国としてアジア地域では台湾とタイが監視リストに挙げられている。また、為替報告書内で監視リスト入りに近いと名指しもされている。台湾についてはアジア地域の主要経済国で唯一 IMF 基準をみたす外貨準備高のデータを発表していないと指摘した。米財務省は透明性のあるデータの開示の必要性を強く為替政策報告書で主張した。タイについては以前から②の基準は既に満たしており、①についても満たす水準に近い状態が続いているため、監視リスト入りの可能性が高いと見られてきた。タイ中央銀行 (BOT) は THB 高を懸念しており、2019 年には資金の対外フローを促進するための規制緩和の実施を行っている。1 月 14 日にはマティール BOT 副総裁は THB 高を懸念しており、必要なら一段の措置を講じる考えを示したが、監視リスト入りが近いこともあり、より慎重な対応が必要となるだろう。

図表 1: 米国為替政策報告書における監視リストの現状(2020 年 1 月)

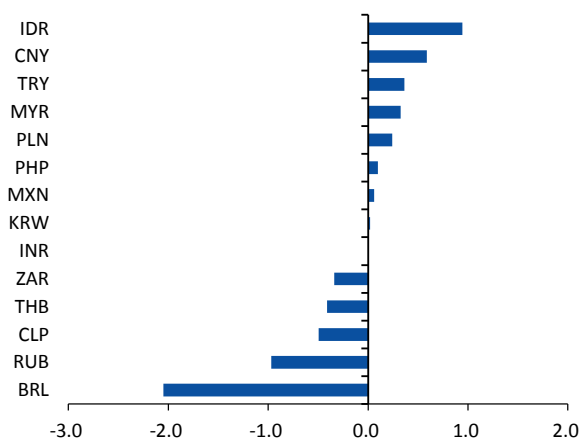
	貿易収支		経常収支		為替介入			監視対象
	10億ドル	対GDP比	3年間変化	10億ドル	純外貨購入額 対GDP比	10億ドル	持続的介入	
中国	401	1.2%	-1.2%	166	-0.3%	-40	No	○
メキシコ	93	-1.0%	1.7%	-13	0.0%	0	No	
日本	69	3.4%	-0.2%	168	0.0%	0	No	○
ドイツ	67	7.3%	-1.5%	283	-	-	-	○
アイルランド	50	-0.8%	0.4%	-3	-	-	-	○
ベトナム	47	1.7%	1.2%	4	0.8%	2	No	○
イタリア	33	2.8%	0.7%	56	-	-	-	○
マレーシア	26	3.0%	0.9%	11	-0.3%	-1	Yes	○
スイス	22	10.7%	0.9%	74	0.5%	3	Yes	○
カナダ	21	-2.2%	1.3%	-37	0.0%	0	No	
インド	21	-2.0%	-1.3%	-56	-0.6%	-15	Yes	
韓国	20	4.0%	-3.5%	67	-0.5%	-8	No	○
タイ	19	5.3%	-4.4%	27	1.5%	8	Yes	
フランス	19	-0.7%	-0.2%	-18	-	-	-	
台湾	18	11.0%	-2.8%	66	0.1%	1	Yes	
英国	-4	-5.0%	0.4%	-141	0.0%	0	No	
シンガポール	-4	17.9%	0.3%	65	9.0%	32	Yes	○
ブラジル	-9	-2.4%	-0.8%	-44	-0.5%	-10	No	
ベルギー	-14	-1.3%	-2.2%	-7	-	-	-	
オランダ	-24	10.3%	2.2%	93	-	-	-	
ユーロ圏	156	2.7%	-0.4%	362	0.0%	0	No	

注: 監視リスト入りの基準は、①対米貿易黒字(年間 200 億ドル以上)、②経常黒字(GDP 比で+2%以上)、③一方的且つ継続的な外貨買い為替介入(GDP の+2%以上、過去 12 か月のうち 6 か月間で実施)。

出所: 米財務省、みずほ銀行

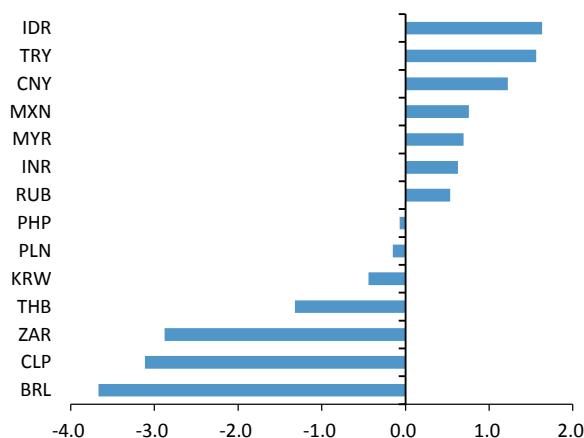
金融資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



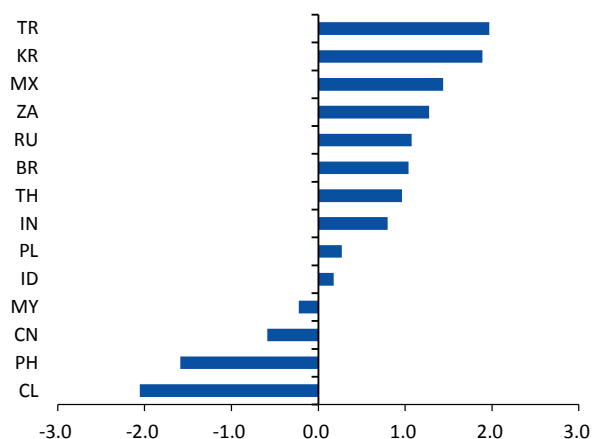
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



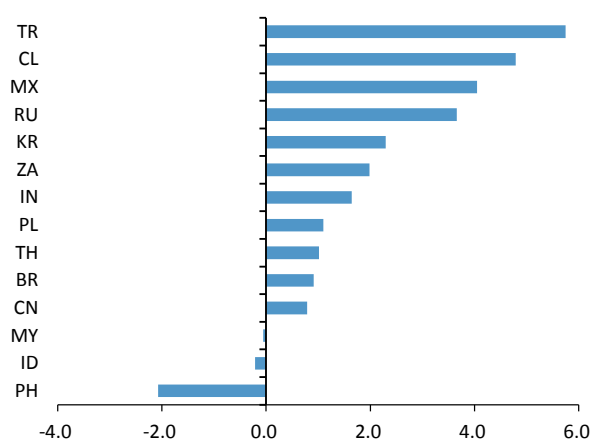
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



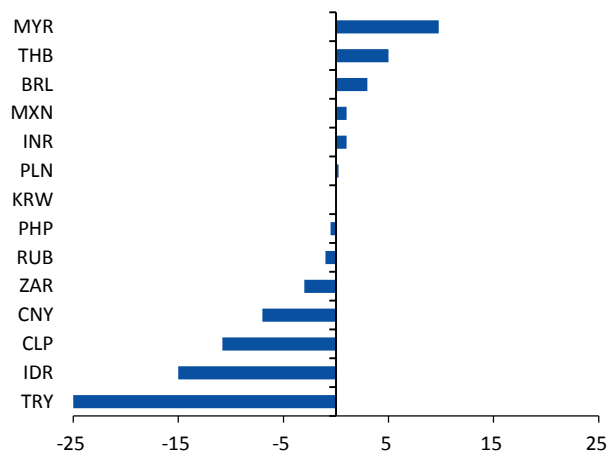
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

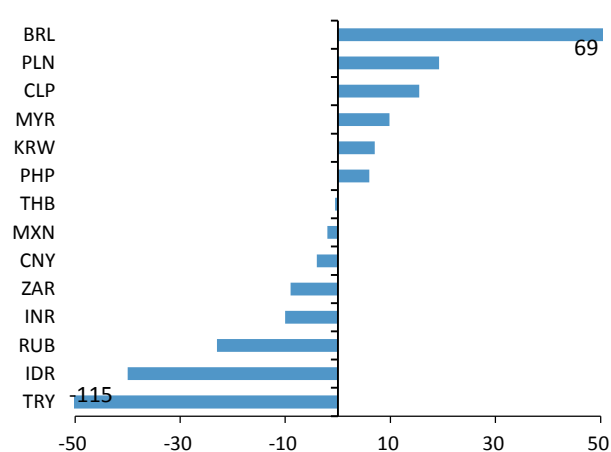
5年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりインドネシアの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

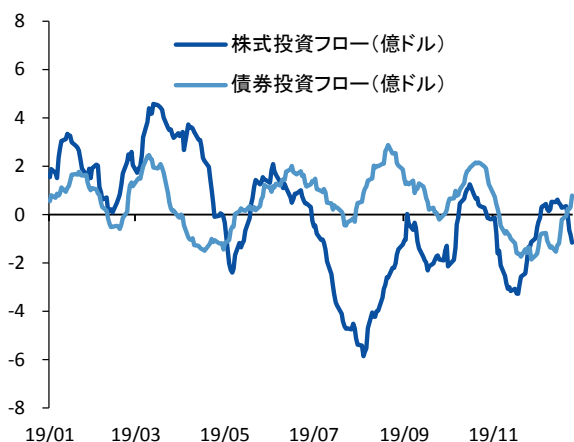
5年物スワップレート年初来変化(bp)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

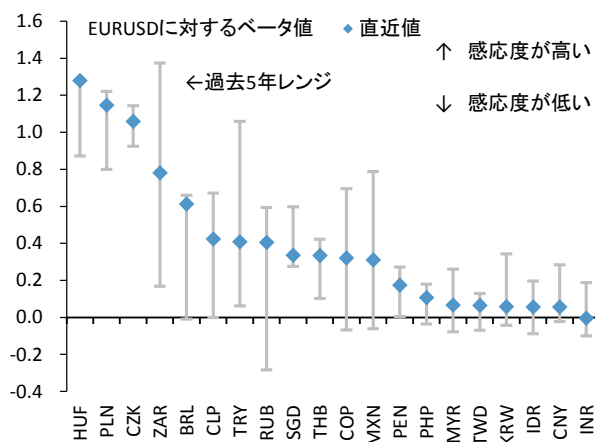
チャート集

主要新興国への証券投資フロー(4週間移動平均)



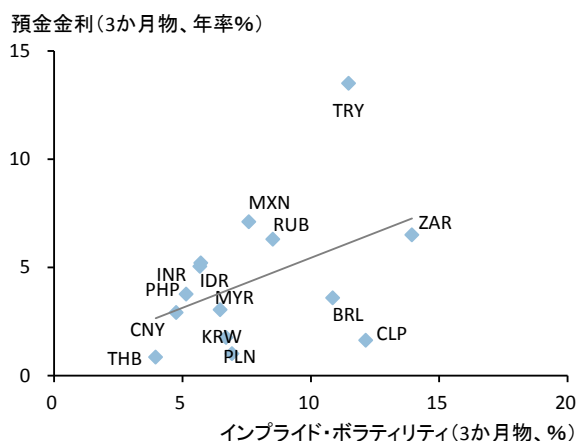
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



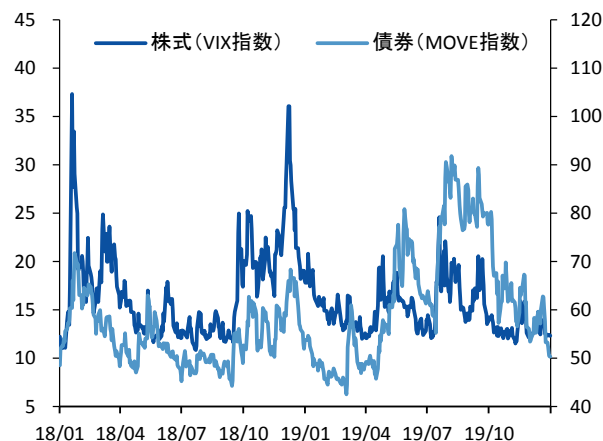
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



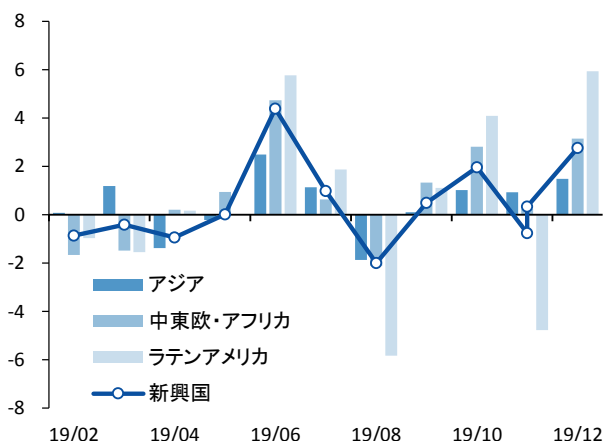
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX 指数、MOVE 指数)



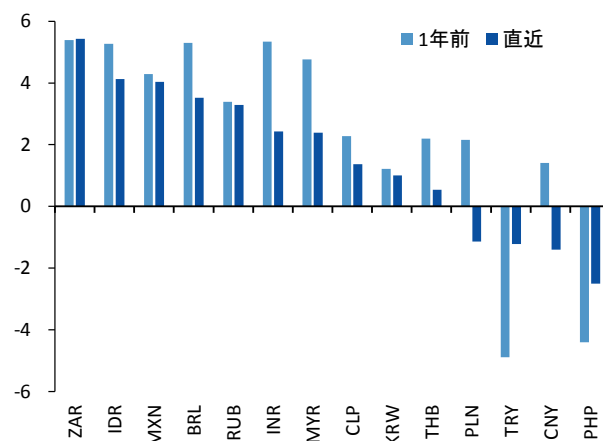
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



注: データの都合により南アフリカの 1 年前の値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
1月13日 (月)	インド	CPI(前年比)	6.7%	7.4%	5.5%	--
14日 (火)	中国	貿易収支	\$45.70b	\$46.79b	\$38.73b	\$37.62b
14日 (火)	インド	卸売物価(前年比)	2.4%	2.6%	0.6%	--
15日 (水)	韓国	失業率(季調済)	3.6%	3.8%	3.6%	--
15日 (水)	インドネシア	貿易収支	-\$422m	-\$28m	-\$1330m	-\$1393m
15日 (水)	フィリピン	海外送金(前年比)	4.6%	2.0%	8.0%	--
15日 (水)	インド	輸入(前年比)	--	-8.8%	-12.7%	--
15日 (水)	インド	輸出(前年比)	--	-1.8%	-0.3%	--
16日 (木)	中国	新規人民元建て融資(CNY)	1200.0b	1140.0b	1390.0b	1388.1b
17日 (金)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	-1.8%	--	-5.9%	--
17日 (金)	中国	小売売上高(前年比)	7.9%	--	8.0%	--
17日 (金)	中国	鉱工業生産(前年比)	5.9%	--	6.2%	--
17日 (金)	中国	固定資産投資(除農村部/年初来/前年比)	5.2%	--	5.2%	--
17日 (金)	中国	GDP(前年比)	6.0%	--	6.0%	--
17日 (金)	韓国	韓国銀行7日間レポレート	1.25%	--	1.25%	--
20日 (月)	台湾	輸出受注(前年比)	--	--	-6.6%	--
20日 (月)	フィリピン	総合国際収支	--	--	\$541m	--
21日 (火)	韓国	PPI 前年比	--	--	-0.1%	--
22日 (水)	韓国	GDP(前年比)	--	--	2.0%	--
22日 (水)	タイ	貿易収支(通関ベース)	--	--	\$549m	--
22日 (水)	マレーシア	CPI(前年比)	--	--	0.9%	--
22日 (水)	マレーシア	BNM翌日物政策金利	--	--	3.00%	--
22日 (水)	台湾	鉱工業生産(前年比)	--	--	2.2%	--
23日 (木)	フィリピン	GDP(前年比)	6.6%	--	6.2%	--
中東欧・アフリカ						
1月13日 (月)	トルコ	経常収支	-0.40b	-0.52b	1.55b	1.56b
14日 (火)	トルコ	鉱工業生産(前年比)	5.5%	5.1%	3.8%	3.9%
14日 (火)	南ア	BER消費者信頼感	-8	-7	-7	--
15日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	0.7%	2.6%	0.3%	0.4%
16日 (木)	トルコ	1週間レポレート	11.25%	11.25%	12.00%	--
16日 (木)	南ア	SARB政策金利発表	6.50%	6.25%	6.50%	--
17日 (金)	ロシア	貿易収支	12.2b	--	12.4b	--
17日 (金)	ロシア	経常収支	21798m	--	10581m	--
22日 (水)	南ア	CPI(前年比)	4.1%	--	3.6%	--
23日 (木)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	1.9%	--	0.3%	--
24日 (金)	ロシア	PPI 前年比	-2.7%	--	-6.3%	--
ラテンアメリカ						
1月13日 (月)	メキシコ	総設備投資	-8.0%	-8.6%	-6.8%	--
15日 (水)	ブラジル	小売売上高(前年比)	3.9%	2.9%	4.2%	4.3%
16日 (木)	ブラジル	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	1.1%	1.1%	1.7%	--
21日 (火)	メキシコ	失業率(季調前)	--	--	3.4%	--
21-25日	ブラジル	税収	--	--	125161m	--
21-25日	ブラジル	登録雇用創出合計	--	--	99,232	--
23日 (木)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	--	--	1.1%	--
24日 (金)	メキシコ	経済活動IGAE(前年比)	--	--	-0.8%	--

注: 2020 年 1 月 17 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2019年 1～12月（実績）	SPOT	2020年 3月	6月	9月	12月	2021年 3月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.6546 ～ 7.1876	6.8789	7.00	7.00	6.95	6.90	6.85
香港ドル	(HKD)	7.7827 ～ 7.8500	7.7727	7.81	7.82	7.83	7.83	7.83
インドルピー	(INR)	68.290 ～ 72.408	70.934	72.6	71.4	70.3	71.9	70.8
インドネシアルピア	(IDR)	13866 ～ 14528	13643	14250	14090	13920	14220	14050
韓国ウォン	(KRW)	1108.68 ～ 1222.75	1161.40	1180	1170	1160	1160	1160
マレーシアリングギ	(MYR)	4.0545 ～ 4.2280	4.0627	4.20	4.15	4.11	4.17	4.12
フィリピンペソ	(PHP)	50.371 ～ 53.025	50.685	51.2	50.4	50.2	50.6	49.9
シンガポールドル	(SGD)	1.3443 ～ 1.3942	1.3468	1.37	1.36	1.35	1.37	1.35
台湾ドル	(TWD)	29.948 ～ 31.731	29.940	30.3	30.2	30.1	30.0	30.0
タイバーツ	(THB)	29.70 ～ 32.51	30.37	30.4	30.2	30.0	30.2	30.0
ベトナムドン	(VND)	23170 ～ 23422	23175	23200	23110	23060	23140	23160
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	61.4151 ～ 69.8032	61.6586	60.00	62.00	61.00	63.00	62.00
南アフリカランド	(ZAR)	13.2362 ～ 15.4995	14.4126	14.00	14.50	13.80	14.20	14.00
トルコリラ	(TRY)	5.1621 ～ 6.3961	5.8560	6.30	6.60	6.40	6.80	7.00
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	3.6376 ～ 4.2765	4.1839	4.07	4.05	4.03	4.00	3.98
メキシコペソ	(MXN)	18.7480 ～ 20.2580	18.7809	19.10	19.25	19.40	19.50	19.60
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	14.714 ～ 16.764	15.993	15.29	15.14	15.11	15.07	15.04
香港ドル	(HKD)	13.319 ～ 14.332	14.180	13.70	13.55	13.41	13.28	13.15
インドルピー	(INR)	1.457 ～ 1.631	1.554	1.47	1.48	1.49	1.45	1.45
インドネシアルピア	(100IDR)	0.726 ～ 0.800	0.808	0.751	0.752	0.754	0.731	0.733
韓国ウォン	(100KRW)	8.588 ～ 9.970	9.503	9.07	9.06	9.05	8.97	8.88
マレーシアリングギ	(MYR)	24.862 ～ 27.507	27.082	25.48	25.54	25.55	24.94	25.00
フィリピンペソ	(PHP)	2.002 ～ 2.171	2.164	2.09	2.10	2.09	2.06	2.06
シンガポールドル	(SGD)	75.04 ～ 82.87	81.84	78.10	77.94	77.78	75.91	76.30
台湾ドル	(TWD)	3.331 ～ 3.662	3.682	3.53	3.51	3.49	3.47	3.43
タイバーツ	(THB)	3.260 ～ 3.657	3.628	3.52	3.51	3.50	3.44	3.43
ベトナムドン	(100VND)	0.4503 ～ 0.4839	0.4756	0.46	0.46	0.46	0.45	0.44
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.518 ～ 1.783	1.787	1.78	1.71	1.72	1.65	1.66
南アフリカランド	(ZAR)	6.780 ～ 8.243	7.645	7.64	7.31	7.61	7.32	7.36
トルコリラ	(TRY)	16.509 ～ 21.187	18.818	16.98	16.06	16.41	15.29	14.71
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	25.219 ～ 30.075	26.337	26.29	26.17	26.09	26.00	25.88
メキシコペソ	(MXN)	5.193 ～ 5.977	5.868	5.60	5.51	5.41	5.33	5.26

注：1.実績の欄は 2019 年 12 月 31 日まで。SPOT は 1 月 17 日の 8 時 40 分頃。2.実績値はブルームバーグの値。3.予想の欄は四半期末の予想。

出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。